

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045-221-2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼グローバル管理本部長 先本孝志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第85期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期
	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高 (千円)	1,062,480	1,142,068	4,301,109
経常利益 (千円)	72,858	89,349	275,854
四半期(当期)純利益 (千円)	60,086	53,991	222,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,125	88,201	228,885
純資産額 (千円)	2,358,775	2,576,969	2,535,065
総資産額 (千円)	4,441,379	4,689,857	4,668,671
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.14	23.32	96.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	23.25	-
自己資本比率 (%)	53.1	54.9	54.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第84期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策等の効果により、企業業績は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や欧州経済の先行き不透明さ、新興国経済の成長鈍化など、依然として慎重な姿勢を求められる状況が続いております。このような中、当社グループの主要販売先である住宅設備業界および生産設備業界では投資意欲の改善が継続する方向で推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,142,068千円（前年同四半期比79,588千円増）となりました。

利益面につきましては、経常利益が89,349千円（前年同四半期比16,491千円増）、四半期純利益が53,991千円（前年同四半期比6,094千円減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ21,186千円増加の4,689,857千円となりました。流動資産は現金及び預金が112,089千円減少し、受取手形及び売掛金が104,566千円増加したこと等により2,296,238千円となりました。固定資産は建物及び構築物が10,177千円減少したこと等により2,393,619千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ20,717千円減少の2,112,888千円となりました。流動負債は支払手形及び買掛金が70,759千円増加し、未払金が51,576千円減少したこと等により1,200,514千円となりました。固定負債は社債が17,500千円、長期借入金が23,310千円減少したこと等により912,374千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ41,903千円増加の2,576,969千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が7,694千円増加したことにより2,487,746千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45,426千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,315,000	2,315,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	2,315,000	2,315,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	2,315	-	464,686	-	384,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,500	23,145	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	2,315,000		
総株主の議決権		23,145	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	100	-	100	0
計		100	-	100	0

- (注) 株主名簿上は、当社名義株式が126株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に100株、「単元未満株式」欄に26株含めております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,876	1,057,786
受取手形及び売掛金	774,256	1 878,823
商品及び製品	164,172	188,501
仕掛品	26,623	45,407
原材料及び貯蔵品	47,894	53,268
前払費用	24,070	20,086
繰延税金資産	24,556	22,356
その他	32,770	30,007
流動資産合計	2,264,222	2,296,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,712	1,797,777
減価償却累計額	1,024,429	1,036,671
建物及び構築物(純額)	771,283	761,106
その他	2,359,684	2,369,311
減価償却累計額	2,179,862	2,196,364
その他(純額)	179,821	172,946
土地	1,286,541	1,286,541
建設仮勘定	6,837	4,410
有形固定資産合計	2,244,483	2,225,004
無形固定資産	22,152	21,146
投資その他の資産		
投資有価証券	21,084	22,119
その他	120,203	127,799
貸倒引当金	3,474	2,450
投資その他の資産合計	137,813	147,468
固定資産合計	2,404,449	2,393,619
資産合計	4,668,671	4,689,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,918	1 676,678
短期借入金	202,020	194,446
1年内償還予定の社債	134,500	135,500
未払金	95,467	43,891
未払法人税等	21,576	35,903
その他	115,886	114,095
流動負債合計	1,175,368	1,200,514
固定負債		
社債	89,500	72,000
長期借入金	96,510	73,200
繰延税金負債	445,534	447,949
退職給付に係る負債	192,819	187,272
役員退職慰労引当金	90,885	92,510
その他	42,989	39,442
固定負債合計	958,237	912,374
負債合計	2,133,606	2,112,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,686	464,686
資本剰余金	384,686	384,686
利益剰余金	1,630,734	1,638,429
自己株式	56	56
株主資本合計	2,480,052	2,487,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,208	4,881
繰延ヘッジ損益	947	518
為替換算調整勘定	51,751	84,859
その他の包括利益累計額合計	55,013	89,222
純資産合計	2,535,065	2,576,969
負債純資産合計	4,668,671	4,689,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,062,480	1,142,068
売上原価	588,727	629,901
売上総利益	473,752	512,167
販売費及び一般管理費	420,733	445,641
営業利益	53,018	66,526
営業外収益		
受取利息	889	43
受取配当金	209	218
不動産賃貸料	2,464	2,589
為替差益	14,219	22,021
投資有価証券評価損戻入益	6,440	-
その他	635	3,259
営業外収益合計	24,856	28,132
営業外費用		
支払利息	2,011	1,435
債権売却損	1,818	1,697
不動産賃貸費用	1,012	1,067
その他	174	1,108
営業外費用合計	5,017	5,308
経常利益	72,858	89,349
税金等調整前四半期純利益	72,858	89,349
法人税、住民税及び事業税	7,599	31,286
法人税等調整額	5,172	4,070
法人税等合計	12,771	35,357
少数株主損益調整前四半期純利益	60,086	53,991
少数株主利益	-	-
四半期純利益	60,086	53,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,086	53,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,289	672
繰延ヘッジ損益	-	428
為替換算調整勘定	3,644	28,859
持分法適用会社に対する持分相当額	3,394	4,248
その他の包括利益合計	1,038	34,209
四半期包括利益	61,125	88,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,125	88,201
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	22,340千円
支払手形	- 千円	36,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	25,169千円	30,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	27,580	12	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月23日 定時株主総会	普通株式	46,297	20	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円14銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,086	53,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,086	53,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	23円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社ニックス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。